

第5部 資料編

「企業の社会的責任」
に関する
アンケート調査結果

【調査実施の概要】

「市場の進化と21世紀の企業」研究会では、本白書に向けての検討の一環として、「企業の社会的責任」「めざすべき企業像と新しい企業評価基準の提唱」等について、わが国の企業経営者の意識の現状を探るため、下記の要領でアンケート調査を実施した。

【調査期間 / 調査方法】

2002年11月上旬～下旬にかけて、郵便により調査票を送付、回収。

【調査対象】

経済同友会会員所属企業の代表者（社長等各社より会員1名）

東証1・2部上場企業の代表者（社長）

合計2,468名

【回答者数・回答率】

643名（26.1%）

【調査結果の概要】

（企業不祥事について）

- 1) 企業不祥事の原因は、第1に経営者のコンプライアンス意識やリーダーシップの欠如（73%）、第2に暗に不正を助長するような風土、営利・業績第一主義等の社内体質（57%）。
- 2) 企業不祥事の頻発を踏まえて実施したのは、「従業員に対するコンプライアンスの徹底」（55%）、「コンプライアンスや会計制度等の体制の構築・見直し」（31%）、23%は「特に何もしなかった」とするが、その割合は規模の小さな企業で高くなる傾向がある。
- 3) 社内における不正行為の有無については、「ないと確信しているが、正直なところ不安はある」が52%で、「自信を持って、ないと言える」の44%を上回る。規模の大きな企業で「ないと確信しているが、正直なところ不安はある」の割合が高くなる傾向がある。

（CSRについての考え方）

- 4) 企業にとってのCSRは、重要な順に「より良い商品・サービスの提供」「法令の遵守、倫理的行動」「収益確保、納税」「株主への配当」「地球環境保護への貢献」。一方、「世界の貧困や紛争解決への貢献」「フィランソピーやメセナ」「人権の尊重・保護」の重視度は低い。

- 5) CSRについて、「CSRは、主に企業のPRに関わる問題である」や「現在の経済環境の下では、CSRの優先順位は低い」との考え方には否定的であり、「CSRは、企業の収益性にとって重要である」には肯定的である。
- 6) CSRの意味について、「社会に存在する企業として、払うべきコストである」が最も多い(65%)、「将来の利益を生み出す投資である」は17%であるが、外国人持株比率の高い企業ではその割合が若干高い。

(CSRへの取り組み状況)

- 7) CSRに「ほとんど取り組んでいない」は3%にすぎないが、規模の小さな企業で若干多い。「法令で定められている事項、社会から要請された事項について、取り組んでいる」が59%に対し、「法令や社会から求められていないことでも、積極的に取り組んでいる」は29%である。「CSRを企業戦略の中核に位置付け、利益に結び付ける戦略を立案・実行している」は8%にとどまる。
- 8) 経営者は、「従業員」「取引先」からは企業の財務面に限らず非財務面も含めた総合的な価値を理解してもらっていると考えているが、「機関投資家」「アナリスト」「格付機関」の順に理解度が低下し、「一般投資家」は理解していないとする割合の方が高い。規模の小さな企業では自社の企業価値を理解してもらっていないとする傾向がある。
- 9) 調査機関からのCSRアンケート調査については、69%が「調査を依頼されたことはない」、調査依頼を受けても20%は「回答していない」。
- 10) CSRで評価対象となる企業の取り組みや仕組みについては、「従業員行動基準の作成」「コンプライアンスのチェック体制」「環境に対する取り組みの調査」は6割以上が実施している。「社会面の情報公開」「従業員満足度の調査」の実施割合は3割台にとどまる。環境関係以外の分野での取り組み状況は、規模の小さな企業で低くなる傾向がある。
- 11) 年金基金運用へのSRI基準は「導入している」と「今後、導入する予定である」を合わせて、企業年金実施企業の4%にとどまる。

1. 回答企業のプロフィールについて

問1 主たる業種

1. 農林水産	2(0.3%)	19. その他製造	25(3.9%)
2. 鉱業	1(0.2%)	20. 卸売業	42(6.5%)
3. 建設	49(7.6%)	21. 小売業	27(4.2%)
4. 食品	33(5.1%)	22. 銀行	25(3.9%)
5. 繊維・衣服	13(2.0%)	23. その他金融	15(2.3%)
6. パルプ・紙	8(1.2%)	24. 証券・商品先物	7(1.1%)
7. 化学	35(5.4%)	25. 保険	6(0.9%)
8. 医薬品	14(1.9%)	26. 不動産	12(1.9%)
9. 石油・石炭	6(0.9%)	27. 輸送	18(2.8%)
10. ゴム・皮革	4(0.6%)	28. 倉庫	6(0.9%)
11. ガラス・土石	5(0.8%)	29. 通信	4(0.6%)
12. 鉄鋼	12(1.9%)	30. 電気・ガス	8(1.2%)
13. 非鉄金属	6(0.9%)	31. マスコミ	4(0.6%)
14. 金属製品	9(1.4%)	32. 情報サービス	39(6.1%)
15. 機械	38(5.9%)	33. その他サービス	34(5.3%)
16. 電気機器	65(10.1%)	34. その他	17(2.6%)
17. 輸送用機器	30(4.7%)	不明	6(0.9%)
18. 精密機械	18(2.8%)		

問2 創立年（新設合併の場合、解散会社のうち最も古い会社の創立年）

1. 1945年以前	293(45.6%)
2. 1946～69年	238(37.0%)
3. 1970～79年	41(6.4%)
4. 1980～89年	41(6.4%)
5. 1990年以降	32(5.0%)
不明	2(0.3%)

問3 資本金

1. 1億円未満	23(3.6%)
2. 1億円以上5億円未満	37(5.8%)
3. 5億円以上	581(90.4%)
不明	2(0.3%)

問4 株式上場

1. 上場している（国内および海外）	44（6.8%）
2. 上場している（国内のみ）	500（77.8%）
3. 上場している（海外のみ）	6（0.9%）
4. 上場していない	92（14.3%）
不明	1（0.2%）

問5 従業員数（正社員、契約社員、パート、アルバイト等を含む）

1. 300人未満	102（15.9%）
2. 300人以上1千人未満	190（29.5%）
3. 1千人以上5千人未満	244（37.9%）
4. 5千人以上	106（16.5%）
不明	1（0.2%）

問6 直近売上高（単独）

1. 50億円未満	35（5.4%）
2. 50億円以上100億円未満	38（5.9%）
3. 100億円以上500億円未満	230（35.8%）
4. 500億円以上	333（51.8%）
不明	7（1.1%）

問7 外国人持株比率

1. 10%未満	463（72.0%）
2. 10%以上20%未満	88（13.7%）
3. 20%以上30%未満	34（5.3%）
4. 30%以上40%未満	12（1.9%）
5. 40%以上50%未満	4（0.6%）
6. 50%以上	20（3.1%）
不明	22（3.4%）

問8 海外売上比率（連結）

1. 10%未満	398（61.9%）
2. 10%以上30%未満	119（18.5%）
3. 30%以上50%未満	48（7.5%）
4. 50%以上	49（7.6%）
不明	29（4.5%）

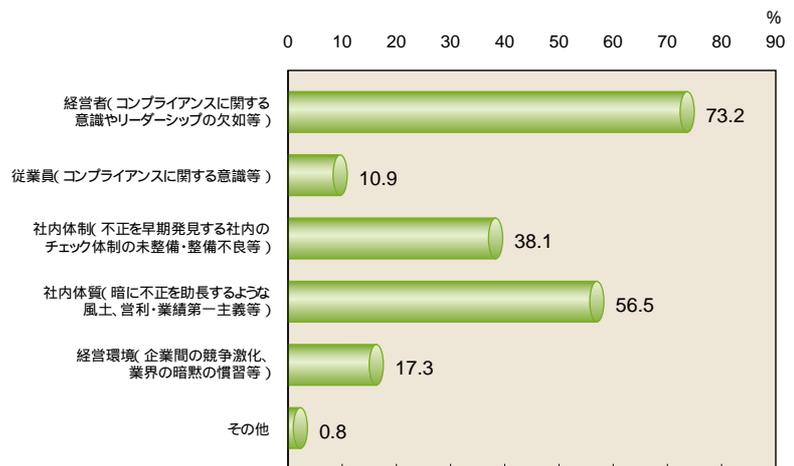
2. 昨今の企業不祥事について

問1 国内で多発した不祥事の原因は主に何にあるとお考えですか。(印は重要と思われるものを2つ選ぶ)

企業不祥事の原因として、第1に経営者のコンプライアンスに関する意識やリーダーシップの欠如等があげられ(73.2%)、第2に暗に不正を助長するような風土、営利・業績第一主義等の社内体質があげられた(56.5%)

回答者(企業)のプロフィール別の回答傾向の違いは見られなかった。

図2-1 企業不祥事の原因



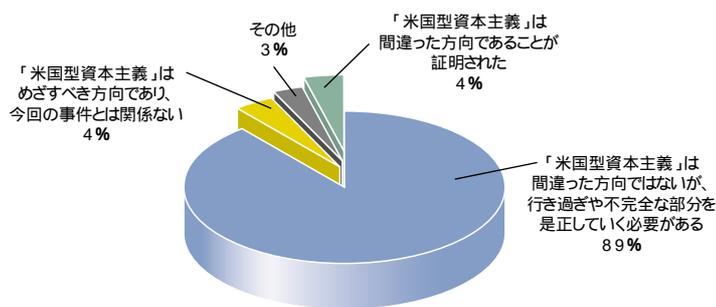
N=641

1. 経営者(コンプライアンスに関する意識やリーダーシップの欠如等)	469 (73.2%)
2. 従業員(コンプライアンスに関する意識等)	70 (10.9%)
3. 社内体制(不正を早期発見する社内のチェック体制の未整備・整備不良等)	244 (38.1%)
4. 社内体質(暗に不正を助長するような風土、営利・業績第一主義等)	362 (56.5%)
5. 経営環境(企業間の競争激化、業界の暗黙の慣習等)	111 (17.3%)
6. その他	5 (0.8%)

問2 米国での事件を契機に、市場原理や株主価値を追求するいわゆる「米国型資本主義」に対する疑念や批判が高まっていますが、これについてどうお考えですか。
(印は1つ)

米国型資本主義は、「間違った方向ではないが、行き過ぎや不完全な部分を是正していく必要がある」との回答が89%を占め、「間違った方向であることが証明された」、「めざすべき方向であり、今回の事件とは関係ない」がともに4%となった。
回答者（企業）のプロフィール別の回答傾向の違いは見られなかった。

図2-2 米国型資本主義に対する評価



	N=642
1. 「米国型資本主義」は間違った方向であることが証明された。	28 (4.4%)
2. 「米国型資本主義」は間違った方向ではないが、行き過ぎや不完全な部分を是正していく必要がある。	569 (88.6%)
3. 「米国型資本主義」はめざすべき方向であり、今回の事件とは関係ない。	24 (3.7%)
4. その他	21 (3.3%)

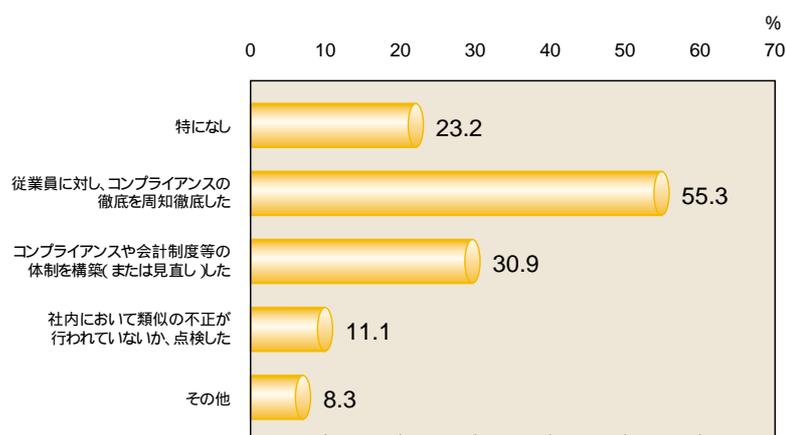
「企業の社会的責任」に関するアンケート調査結果

問3 こうした事件の頻発を踏まえ、貴社で自発的に取り組んだことはありますか。(印はいくつでも)

企業不祥事の頻発を踏まえた取り組みとしては、「従業員に対するコンプライアンスの周知徹底」が最も多く(55.3%)、次いで「コンプライアンスや会計制度等の体制の構築または見直し」があげられた(30.9%)。

「特段の取り組みはしなかった」とする回答は全体では23.2%であったが、資本金5億円未満で31.7%、従業員数300人未満で38.2%、売上高100億円未満で42.5%と、規模が小さな企業ほどその割合が高くなる傾向が見られた。

図2-3 企業不祥事頻発を受けた取り組み



N=638

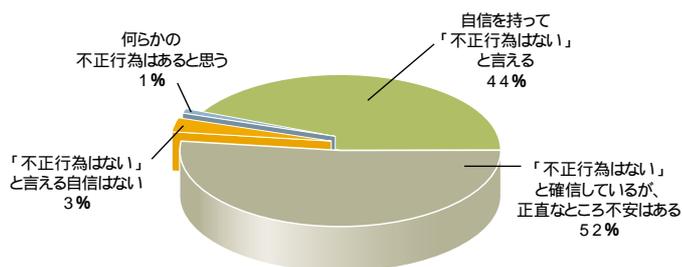
- | | |
|------------------------------------|-------------|
| 1. 特になし。 | 148 (23.2%) |
| 2. 従業員に対し、コンプライアンスの徹底を周知徹底した。 | 353 (55.3%) |
| 3. コンプライアンスや会計制度等の体制を構築(または見直し)した。 | 197 (30.9%) |
| 4. 社内において類似の不正が行われていないか、点検した。 | 71 (11.1%) |
| 5. その他 | 53 (8.3%) |

問4 貴社では、現在こうした不正行為が発生していないと言えますか。(印は1つ)

「不正行為はないと確信しているが、正直なところ不安はある」とする回答が52%となり、「自信を持って不正行為はないと言える」の44%を上回った。

回答者(企業)のプロフィール別に見ると、創立年1980年以降の企業では「自信を持って不正行為はないと言える」が58.0%と、79年以前企業の42.5%より高くなった。また、「不正行為はないと確信しているが、正直なところ不安がある」との回答が従業員数300人以上で55.8%、売上高100億円以上で54.5%となり、それぞれの規模が小さい企業よりともに20%以上高くなった。

図2-4 不正行為の有無



N=641

- | | |
|-----------------------------------|-------------|
| 1. 自信を持って「不正行為はない」と言える。 | 283 (44.1%) |
| 2. 「不正行為はない」と確信しているが、正直なところ不安はある。 | 333 (52.0%) |
| 3. 「不正行為はない」と言える自信はない。 | 17 (2.7%) |
| 4. 何らかの不正行為はあると思う。 | 8 (1.2%) |

3. 経営理念・経営環境について

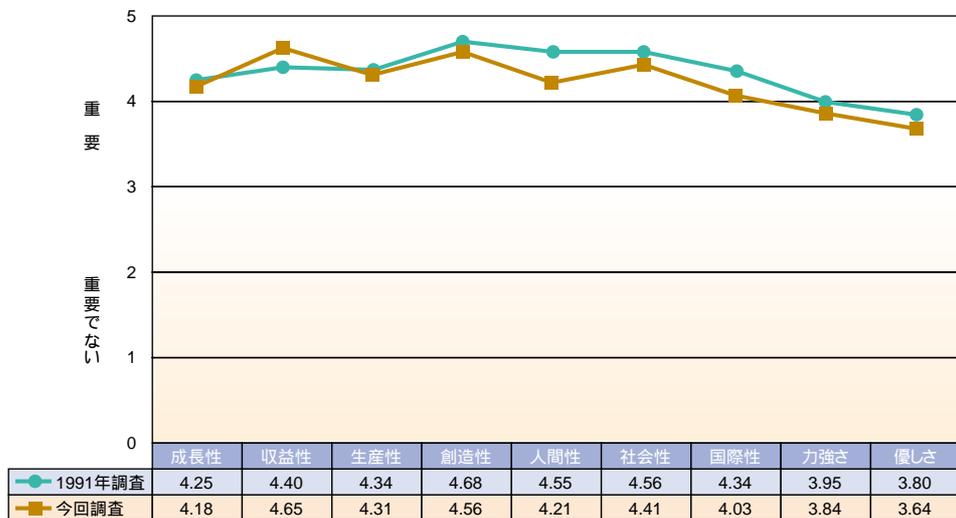
問1 これから求められる企業の要件として、各項目についてどの程度重視すべきであると考えますか。
(印はそれぞれ1つずつ)

これから求められる企業の要件に対する重視度は、「収益性」が最も高く(4.65) 次いで「創造性」(4.56)「社会性」(4.41)「生産性」(4.31)「人間性」(4.21)の順になった。

同じ設問による1991年調査(第10回企業白書)と比較すると、今回調査では「収益性」の重視度が高くなっている以外は、いずれの項目の重視度も低下しており、特に「人間性」と「国際性」の重視度の低下幅が大きくなっているが、その理由は必ずしも明確ではない。

回答者(企業)のプロフィール別の回答傾向の違いは顕著には見られなかった。

図3-1 求められる企業要件に対する重視度



(注) 各項目の平均得点は、「非常に重要である」×5点+「重要である」×4点+「どちらとも言えない」×3点+「あまり重要でない」×2点+「まったく重要でない」×1点を、回答数で除して算出。

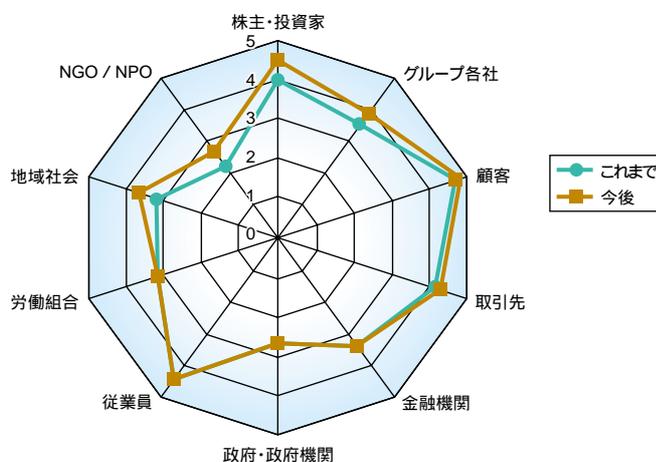
	まったく重要でない	あまり重要でない	どちらとも言えない	重要である	非常に重要である	N =
成長性	0 (0.0%)	20 (3.1%)	52 (8.1%)	357 (55.9%)	210 (32.9%)	639
収益性	1 (0.2%)	0 (0.0%)	4 (0.6%)	212 (33.1%)	424 (66.1%)	641
生産性	1 (0.2%)	5 (0.8%)	37 (5.8%)	345 (54.4%)	246 (38.8%)	634
創造性	1 (0.2%)	1 (0.2%)	23 (3.6%)	226 (35.3%)	389 (60.8%)	640
人間性	1 (0.2%)	4 (0.6%)	73 (11.5%)	344 (54.0%)	215 (33.8%)	637
社会性	1 (0.2%)	3 (0.5%)	29 (4.5%)	303 (47.4%)	303 (47.4%)	639
国際性	3 (0.5%)	25 (3.9%)	114 (17.9%)	300 (47.2%)	194 (30.5%)	636
力強さ	1 (0.2%)	29 (4.6%)	174 (27.5%)	297 (46.9%)	132 (20.9%)	633
優しさ	6 (0.9%)	35 (5.5%)	244 (38.5%)	245 (38.6%)	104 (16.4%)	634

問2 あなたは、企業経営にあたり、次に挙げるステークホルダーについて、これまでどの程度重視してきましたか。また、今後はどの程度重要視するべきだと考えていますか。
(印はそれぞれ1つずつ)

「今後」は「これまで」より重視度を高めるとするステークホルダーは、「株主・投資家」「グループ各社」「地域社会」「NGO/NPO」となった。一方、「金融機関」「政府・政府機関」「従業員」「労働組合」についての重視度は変わらない。

回答者(企業)のプロフィール別のステークホルダーに対する重視度に違い(0.7以上の差)が見られたのは、「株主・投資家」(資本金5億円未満<5億円以上)、「労働組合」(資本金5億円未満<5億円以上、売上高100億円未満<100億円以上、従業員数300人未満<300人以上)、「地域社会」(資本金5億円未満<5億円以上、売上高100億円未満<100億円以上、従業員数300人未満<300人以上)についてであったが、いずれも今後はその差が小さくなる傾向が見られた。

図3-2 ステークホルダーに対する重視度



(注) 各ステークホルダーの重視度は、「きわめて重要である」×5点+「かなり重要である」×4点+「重要である」×3点+「どちらかといえば重要である」×2点+「あまり重要ではない」×1点を、回答数で除して算出。

	(上段)これまで					N =
	(下段)今後					
	あまり重要ではない	どちらかといえば重要である	重要である	かなり重要である	きわめて重要である	
株主・投資家	9(1.4%)	29(4.5%)	155(24.2%)	186(29.1%)	261(40.8%)	640
	3(0.5%)	6(1.0%)	52(8.3%)	192(30.6%)	374(59.6%)	627
グループ各社	24(3.8%)	55(8.8%)	216(34.6%)	194(31.0%)	136(21.8%)	625
	17(2.8%)	29(4.8%)	141(23.2%)	218(35.9%)	203(33.4%)	608
顧客	0(0.0%)	4(0.6%)	32(5.0%)	96(15.0%)	509(79.4%)	641
	0(0.0%)	1(0.2%)	16(2.6%)	59(9.4%)	551(87.9%)	627
取引先	1(0.2%)	17(2.7%)	126(19.8%)	226(35.5%)	266(41.8%)	636
	0(0.0%)	11(1.8%)	86(13.8%)	226(36.3%)	300(48.2%)	623
金融機関	34(5.4%)	55(8.8%)	227(36.1%)	213(33.9%)	99(15.8%)	628
	35(5.7%)	73(11.9%)	222(36.0%)	184(29.9%)	102(16.6%)	616
政府・政府機関	106(16.7%)	166(26.2%)	216(34.1%)	104(16.4%)	42(6.6%)	634
	100(16.1%)	159(25.6%)	213(34.4%)	108(17.4%)	40(6.5%)	620
従業員	1(0.2%)	7(1.1%)	98(15.4%)	202(31.7%)	329(51.6%)	637
	0(0.0%)	2(0.3%)	65(10.4%)	183(29.2%)	377(60.1%)	627
労働組合	92(15.4%)	50(8.3%)	194(32.4%)	173(28.9%)	90(15.0%)	599
	86(14.6%)	72(12.2%)	179(30.4%)	154(26.1%)	98(16.6%)	589
地域社会	52(8.2%)	80(12.6%)	241(37.9%)	185(29.1%)	78(12.3%)	636
	25(4.0%)	56(9.0%)	176(28.3%)	222(35.7%)	143(23.0%)	622
NGO / NPO	180(28.5%)	188(29.7%)	201(31.8%)	51(8.1%)	12(1.9%)	632
	92(14.8%)	166(26.7%)	234(37.7%)	102(16.4%)	27(4.3%)	621

問3 日本企業を取り巻く内外の経営環境が大きく変化していますが、

(1) 貴社においては、新しい経営の方向を考えていく上で何を重視されていますか。重視されているものを左側の項目からお選び下さい。

(印はいくつでも)

(2) また、 印をつけた項目について、それが貴社に対してどのような影響があると思いますか。選択した項目の右欄の中からお選び下さい。

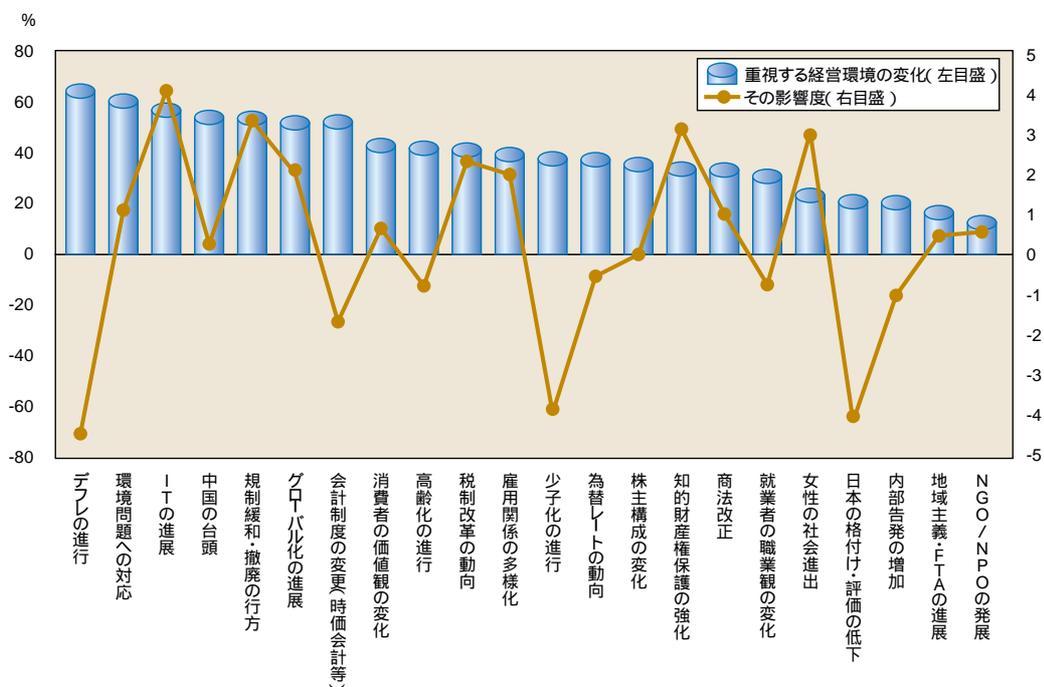
(印はそれぞれ1つずつ)

新しい経営の方向を考えていく上で重視する経営環境の変化としては、「デフレの進行」が最も多く(67.7%)、次いで回答者の50%以上が選択した項目は、「環境問題への対応」(63.8%)、「ITの進展」(60.4%)、「中国の台頭」(57.3%)、規制緩和・撤廃の行方」(56.5%)、「グローバル化の進展」(55.1%)、「会計制度の変更」(54.9%)となった。

環境変化の経営への影響度については、プラスが大きいとされたのは順に「ITの進展」(4.03)、「規制緩和・撤廃の行方」(3.28)、「知的財産権保護の強化」(3.04)、「女性の社会進出」(2.98)、「税制改革の動向」(2.31)となり、マイナスが大きいとされたのは順に「デフレの進行」(-4.35)、「日本の格付け・評価の低下」(-4.10)、「少子化の進行」(-3.89)、「会計制度の変更」(-1.65)、「内部告発の増加」(-0.97)となった。

回答者(企業)のプロフィール別に見ると、環境変化の経営への影響度について、プラス項目はより大きなプラスに、マイナス項目はより小さなマイナスに評価する傾向が、製造業より非製造業、創立年79年以前より80年以降、資本金5億円以上より5億円未満、外国人持株比率20%未満より20%以上で見られた。

図3-3-a 重視する経営環境の変化と、その影響度



(注) 経営への影響度は、「プラスの影響が大きい」×5点+「プラスとマイナスの影響が同じ程度である」×0点+「どちらかといえばマイナスの影響が大きい」×-5点を、回答数で除して算出。

図3-3-b 重視する経営環境の変化と、その影響度(プロフィール別)

順位	業種		創立年		資本金		外国人持株比率	
	製造業	非製造業	79年以前	80年以降	5億円未満	5億円以上	20%未満	20%以上
1位	環境問題への対応 1.03	規制緩和・撤廃の行方 3.38	デフレの進行 4.47	規制緩和・撤廃の行方 4.80	規制緩和・撤廃の行方 3.75	デフレの進行 4.53	デフレの進行 4.43	規制緩和・撤廃の行方 4.17
2位	中国の台頭 0.02	デフレの進行 3.96	環境問題への対応 1.15	ITの進展 4.44	デフレの進行 2.29	環境問題への対応 1.14	環境問題への対応 1.11	ITの進展 4.02
3位	デフレの進行 4.66	ITの進展 4.12	ITの進展 3.98	デフレの進行 3.21	税制改革の動向 2.67	ITの進展 4.00	ITの進展 4.00	中国の台頭 1.63
4位	グローバル化の進展 1.89	会計制度の変更 1.18	中国の台頭 0.21	中国の台頭 1.29	ITの進展 4.48	中国の台頭 0.19	中国の台頭 0.13	グローバル化の進展 3.57
5位	ITの進展 3.98	環境問題への対応 1.55	会計制度の変更 1.81	消費者の価値観の変化 1.88	中国の台頭 1.79	グローバル化の進展 1.93	会計制度の変更 1.73	デフレの進行 3.63

(順位は重視度、表内の数値は影響度を示す)

左欄で 印をつけた項目につき、どのような影響があるのか、下記から1つお選び下さい。

(重視する項目に 印をおつけ下さい。)

		どちらかといえば マイナスの影響が大きい	プラスとマイナスの 影響が同じ程度である	プラスの影響が大きい	不明
N=641					
1. 規制緩和・撤廃の行方	362(56.5%)	22(6.1%)	97(26.8%)	243(67.1%)	0(0.0%)
2. 税制改革の動向	283(44.1%)	23(8.1%)	105(37.1%)	153(54.1%)	2(0.7%)
3. デフレの進行	434(67.7%)	390(89.9%)	30(6.9%)	13(3.0%)	1(0.2%)
4. 為替レートの動向	256(39.9%)	47(18.4%)	181(70.7%)	20(7.8%)	8(3.1%)
5. 商法改正	227(35.4%)	18(7.9%)	145(63.9%)	63(27.8%)	1(0.4%)
6. 会計制度の変更(時価会計等)	352(54.9%)	144(40.9%)	176(50.0%)	29(8.2%)	3(0.9%)
7. 株主構成の変化	246(38.4%)	51(20.7%)	142(57.7%)	48(19.5%)	5(2.0%)
8. ITの進展	387(60.4%)	1(0.3%)	72(18.6%)	310(80.1%)	4(1.0%)
9. 知的財産権保護の強化	231(36.0%)	7(3.0%)	74(32.0%)	144(62.3%)	6(2.6%)
10. 少子化の進行	258(40.2%)	210(81.4%)	35(13.6%)	11(4.3%)	2(0.8%)
11. 高齢化の進行	286(44.6%)	110(38.5%)	106(37.1%)	67(23.4%)	3(1.0%)
12. 環境問題への対応	409(63.8%)	51(12.5%)	208(50.9%)	146(35.7%)	4(1.0%)
13. 就業者の職業観の変化	214(33.4%)	58(27.1%)	125(58.4%)	28(13.1%)	3(1.4%)
14. 消費者の価値観の変化	294(45.9%)	35(11.9%)	181(61.6%)	74(25.2%)	4(1.4%)
15. 雇用関係の多様化	268(41.8%)	14(5.2%)	133(49.6%)	119(44.4%)	2(0.7%)
16. 女性の社会進出	164(25.6%)	3(1.8%)	59(36.0%)	99(60.4%)	3(1.8%)
17. NGO / NPOの発展	102(15.9%)	3(2.9%)	84(82.4%)	15(14.7%)	0(0.0%)
18. 内部告発の増加	149(23.2%)	45(30.2%)	88(59.1%)	16(10.7%)	0(0.0%)
19. 日本の格付け・評価の低下	150(23.4%)	127(84.7%)	19(12.7%)	4(2.7%)	0(0.0%)
20. グローバル化の進展	353(55.1%)	29(8.2%)	149(42.2%)	169(47.9%)	6(1.7%)
21. 中国の台頭	367(57.3%)	103(28.1%)	135(36.8%)	126(34.3%)	3(0.8%)
22. 地域主義・FTAの進展	125(19.5%)	18(14.4%)	77(61.6%)	30(24.0%)	0(0.0%)

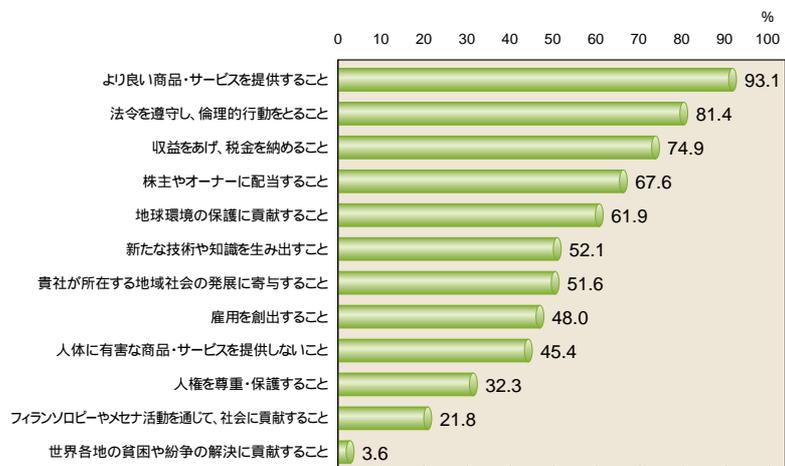
4. 企業の社会的責任（CSR）について

問1 下記の項目は、広い意味で「企業の社会的責任（CSR）」に含まれる可能性のある項目です。貴社にとってのCSRには、どのような項目が含まれますか。
（ 印はいくつでも）

CSRに含まれる項目として、第1に「より良い商品・サービスの提供」があげられ（93.1%）、次いで「法令の遵守、倫理的行動」（81.4%）、「収益確保、納税」（74.9%）、「株主への配当」（67.6%）、「地球環境保護への貢献」（61.9%）の順となった。一方、「世界の貧困や紛争解決への貢献」（3.6%）、「フィランソロピーやメセナ」（21.8%）、「人権の尊重・保護」（32.3%）などは低い回答割合となった。

回答者（企業）のプロフィール別で回答傾向に違い（20%以上の差）が見られたのは、「株主への配当」（資本金5億円未満<5億円以上）、「地球環境保護への貢献」（製造業>非製造業、創立年79年以前>80年以降、資本金5億円未満<5億円以上、上場>非上場、従業員数300人未満<300人以上、売上高100億円未満<100億円以上）、「新たな技術や知識の創造」（製造業>非製造業、海外売上比率30%未満<30%以上）、「地域社会への貢献」（創立年79年以前>80年以降、従業員数300人未満<300人以上）、「有害な商品・サービスを提供しない」（製造業>非製造業、売上高100億円未満<100億円以上）についてであった。

図4-1 CSRに含まれる内容



1. 収益をあげ、税金を納めること。	480 (74.9%)
2. 株主やオーナーに配当すること。	433 (67.6%)
3. より良い商品・サービスを提供すること。	597 (93.1%)
4. 人体に有害な商品・サービスを提供しないこと。	291 (45.4%)
5. 新たな技術や知識を生み出すこと。	334 (52.1%)
6. 雇用を創出すること。	308 (48.0%)
7. 人権を尊重・保護すること。	207 (32.3%)
8. 法令を遵守し、倫理的行動をとること。	522 (81.4%)
9. フィランソロピーやメセナ活動を通じて、社会に貢献すること。	140 (21.8%)
10. 地球環境の保護に貢献すること。	397 (61.9%)
11. 貴社が所在する地域社会の発展に寄与すること。	331 (51.6%)
12. 世界各地の貧困や紛争の解決に貢献すること。	23 (3.6%)

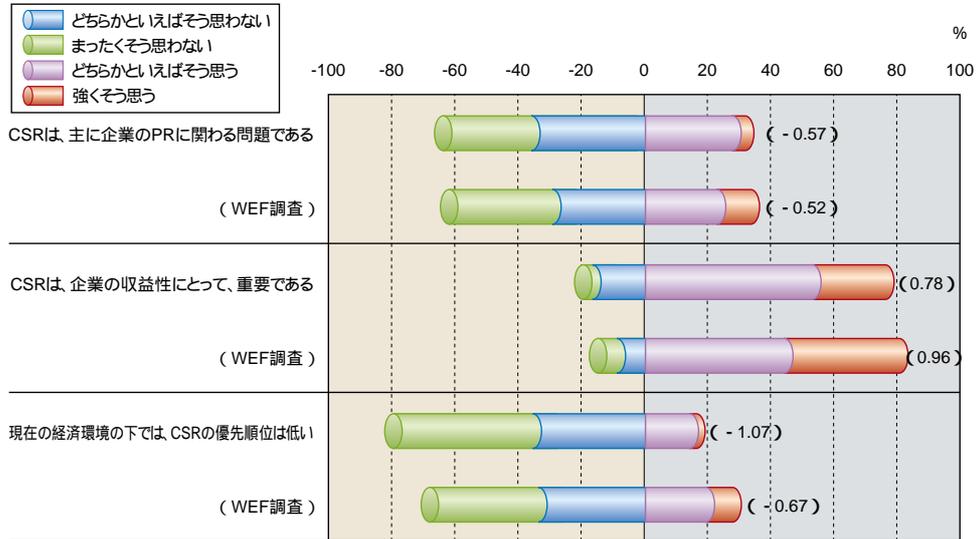
問2 「企業の社会的責任（CSR）」に関する下記の考えについて、あなたはどのように思われますか。
（印はそれぞれ1つずつ）

各々の考え方についての肯定度は、「CSRは、主に企業のPRに関わる問題である」が-0.57、「現在の経済環境の下では、CSRの優先順位は低い」が-1.07、「CSRは、企業の収益性にとって重要である」が+0.78となった。

同じ設問による世界のCEOを対象としたWEFの調査（2002年1月、33カ国・1161名が回答）と比較すると、わずかの違いではあるが、「現在の経済環境の下では、CSRの優先順位は低い」に対する肯定度は日本の経営者の方が低く、「CSRは、企業の収益性にとって、重要である」に対する肯定度は世界のCEOの方が高いという結果になった。

回答者（企業）のプロフィール別の回答傾向には、顕著な違いは見られなかった。

図4-2 CSRについての考え方



(注) () 内の数値 = 肯定度は、「強くそう思う」×2点+「どちらかといえばそう思う」×1点+「どちらかといえばそう思わない」×-1点+「まったくそう思わない」×-2点を、回答数で除して算出。数値が大きいほど「そう思う」程度が大きい。

	まったくそう思わない	どちらかといえばそう思わない	どちらかといえばそう思う	強くそう思う	N=
CSRは、主に企業のPRに関わる問題である。	174 (27.4%)	243 (38.3%)	183 (28.8%)	35 (5.5%)	635
CSRは、企業の収益性にとって重要である。	18 (2.8%)	118 (18.6%)	349 (55.0%)	150 (23.6%)	635
現在の経済環境の下では、CSRの優先順位は低い。	279 (44.0%)	241 (38.0%)	106 (16.7%)	8 (1.3%)	634

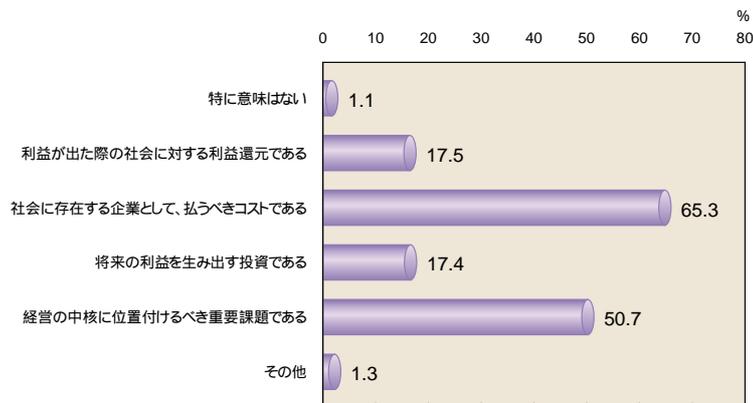
問3 貴社にとって、「企業の社会的責任（CSR）」はどういう意味を持っていますか。
（印は2つまで）

CSRの意味について、「社会に存在する企業として、払うべきコストである」とする回答が65.3%と最も多く、「利益が出た際の社会に対する利益還元である」と「将来の利益を生み出す投資である」がともに約17%となった。

CSRは「経営の中核に位置付けるべき重要課題である」に対する回答は50.7%と約半数となった。

回答者（企業）のプロフィール別には顕著な回答傾向の違いは見られなかったが、外国人持株比率20%以上の企業で「将来の利益を生み出す投資である」が27.1%と、20%未満の16.3%より10%以上高くなった。

図4-3 CSRの意味



	N=639
1. 特に意味はない。	7 (1.1%)
2. 利益が出た際の社会に対する利益還元である。	112 (17.5%)
3. 社会に存在する企業として、払うべきコストである。	417 (65.3%)
4. 将来の利益を生み出す投資である。	111 (17.4%)
5. 経営の中核に位置付けるべき重要課題である。	324 (50.7%)
6. その他	8 (1.3%)

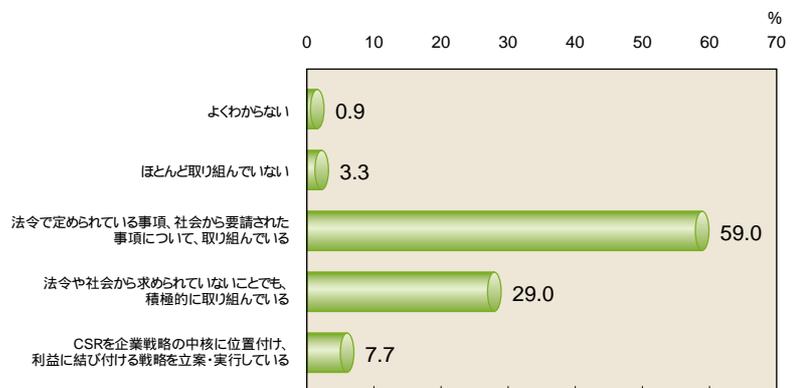
問4 貴社の「企業の社会的責任（CSR）」に関する取り組みは、どの段階にありますか。
（ 印は1つ）

CSRについて、「ほとんど取り組んでいない」とする回答は3.3%にとどまった。また「法令で定められている事項、社会から要請された事項について、取り組んでいる」が59.0%に対し、「法令や社会から求められていないことでも、積極的に取り組んでいる」が29.0%となった。

「CSRを企業戦略の中核に位置付け、利益に結び付ける戦略を立案・実行している」とする回答は7.7%であった。

回答者（企業）のプロフィール別に回答傾向に違い（10%以上の差）が見られたのは、「ほとんど取り組んでいない」（資本金5億円未満 > 5億円以上）、「法令や社会から求められていないことでも、積極的に取り組んでいる」（従業員数300人未満 < 300人以上、売上高100億円未満 < 100億円以上、外国人持株比率20%未満 < 20%以上）についてであった。

図4-4 CSRに対する取り組みの段階



N=634

1. よくわからない。 6 (0.9%)
2. ほとんど取り組んでいない。 21 (3.3%)
3. 法令で定められている事項、社会から要請された事項について、取り組んでいる。 374 (59.0%)
4. 法令や社会から求められていないことでも、積極的に取り組んでいる。 184 (29.0%)
5. CSRを企業戦略の中核に位置付け、利益に結び付ける戦略を立案・実行している。 49 (7.7%)

5. 企業の評価について

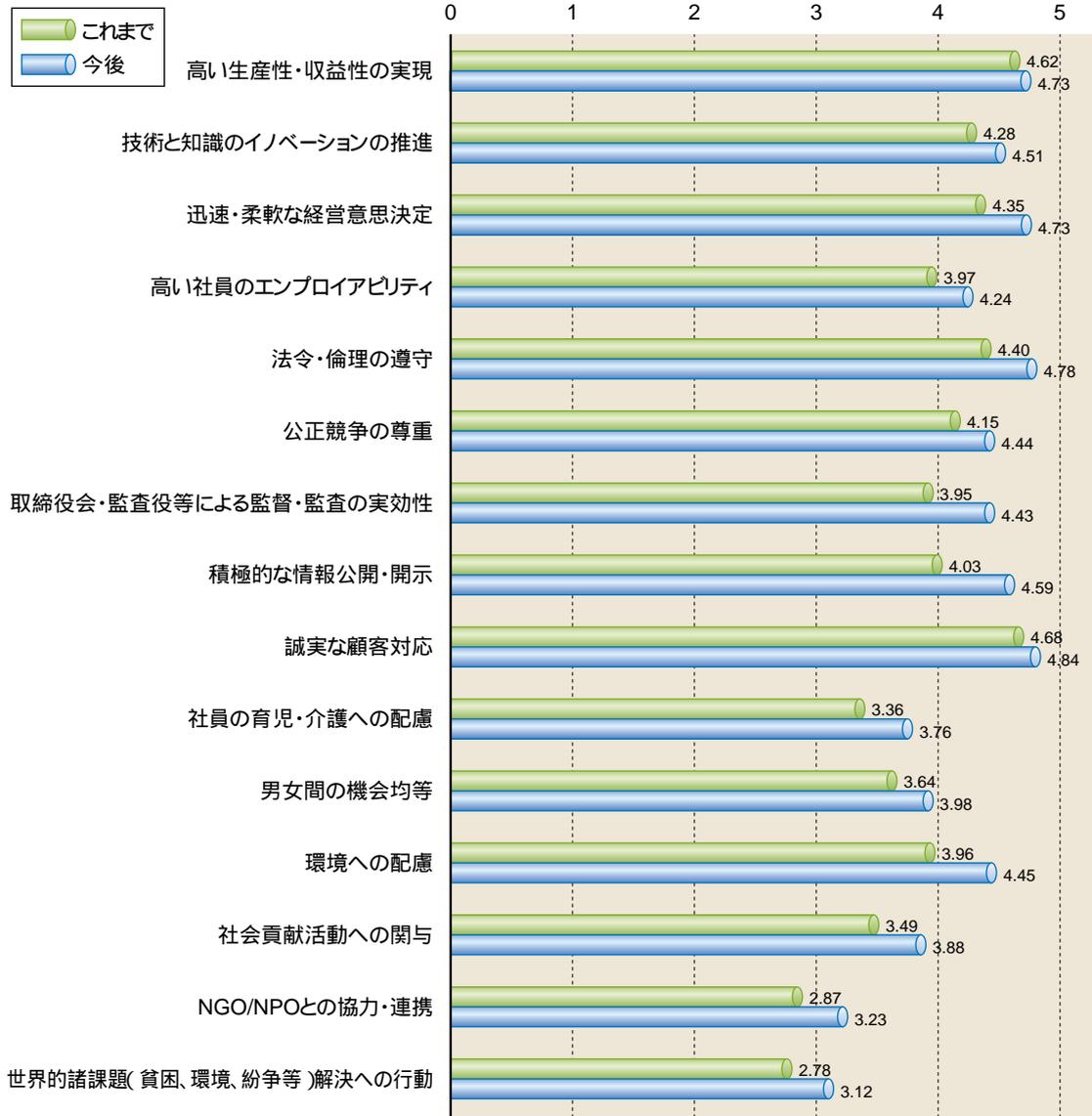
- 問1 下記の項目は、「企業の社会的責任（CSR）」を中心に企業が評価されるであろう項目を列挙したものです。これまでどの程度重要視してきましたか。また、今後はどの程度重要視するべきだと考えていますか。
（印はそれぞれ1つずつ）

「今後」重視度が高い項目は、順に「誠実な顧客対応」(4.84)、「法令・倫理の遵守」(4.78)、「高い生産性・収益性の実現」(4.73)、「迅速・柔軟な経営意思決定」(4.73)、「積極的な情報公開・開示」(4.59)となり、上位5項目中4項目は「これまで」と同じであった。

「これまで」と比べ「今後」に重視度が高まる上位3項目は、順に「積極的な情報公開・開示」、「環境への配慮」、「取締役会・監査役等による監督・監査の実効性」となった。

回答者（企業）のプロフィール別の回答傾向には、顕著な違いは見られなかった。

図5-1 CSRに関する企業評価項目に対する重視度



(注) 各項目の重視度は、「非常に重要である」×5点+「どちらかといえば重要である」×4点+「どちらでもない」×3点+「どちらかといえば重要でない」×2点+「まったく重要ではない」×1点を、回答数で除して算出。

	(上段) これまで					N =
	(下段) 今後					
	まったく重要ではない	重要ではない	どちらかといえば重要	どちらかといえば重要である	非常に重要である	
高い生産性・収益性の実現	0 (0.0%)	4 (0.6%)	13 (2.0%)	202 (31.7%)	418 (65.6%)	637
	0 (0.0%)	2 (0.3%)	12 (1.9%)	140 (22.2%)	477 (75.6%)	631
技術と知識のイノベーションの推進	0 (0.0%)	15 (2.4%)	67 (10.6%)	272 (43.2%)	276 (43.8%)	630
	0 (0.0%)	6 (1.0%)	39 (6.2%)	212 (33.8%)	370 (59.0%)	627
迅速・柔軟な経営意思決定	2 (0.3%)	9 (1.4%)	61 (9.7%)	253 (40.0%)	307 (48.6%)	632
	0 (0.0%)	3 (0.5%)	23 (3.7%)	118 (18.7%)	486 (77.1%)	630
高い社員のエンプロイアビリティ	3 (0.5%)	11 (1.8%)	146 (23.5%)	303 (48.7%)	159 (25.6%)	622
	2 (0.3%)	0 (0.0%)	81 (13.1%)	298 (48.2%)	237 (38.3%)	618
法令・倫理の遵守	1 (0.2%)	4 (0.6%)	58 (9.2%)	249 (39.3%)	321 (50.7%)	633
	0 (0.0%)	1 (0.2%)	10 (1.6%)	117 (18.6%)	501 (79.7%)	629
公正競争の尊重	1 (0.2%)	7 (1.1%)	114 (18.0%)	285 (45.1%)	225 (35.6%)	632
	0 (0.0%)	1 (0.2%)	57 (9.1%)	235 (37.6%)	332 (53.1%)	625
取締役会・監査役等による 監督・監査の実効性	3 (0.5%)	25 (3.9%)	142 (22.4%)	297 (46.8%)	168 (26.5%)	635
	0 (0.0%)	6 (1.0%)	39 (6.2%)	261 (41.4%)	324 (51.4%)	630
積極的な情報公開・開示	5 (0.8%)	24 (3.8%)	105 (16.6%)	316 (49.8%)	184 (29.0%)	634
	0 (0.0%)	6 (1.0%)	24 (3.8%)	190 (30.2%)	409 (65.0%)	629
誠実な顧客対応	0 (0.0%)	3 (0.5%)	17 (2.7%)	161 (25.3%)	455 (71.5%)	636
	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (1.0%)	87 (13.8%)	536 (85.2%)	629
社員の育児・介護への配慮	9 (1.4%)	84 (13.3%)	245 (38.8%)	257 (40.7%)	37 (5.9%)	632
	2 (0.3%)	20 (3.2%)	177 (28.3%)	352 (56.3%)	74 (11.8%)	625
男女間の機会均等	5 (0.8%)	39 (6.2%)	225 (35.5%)	275 (43.4%)	89 (14.1%)	633
	2 (0.3%)	8 (1.3%)	138 (22.0%)	332 (53.0%)	146 (23.3%)	626
環境への配慮	5 (0.8%)	28 (4.4%)	134 (21.2%)	287 (45.4%)	178 (28.2%)	632
	2 (0.3%)	4 (0.6%)	58 (9.3%)	205 (32.8%)	356 (57.0%)	625
社会貢献活動への関与	11 (1.7%)	55 (8.7%)	236 (37.3%)	275 (43.4%)	56 (8.8%)	633
	2 (0.3%)	24 (3.8%)	149 (23.8%)	324 (51.8%)	127 (20.3%)	626
NGO / NPO との協力・連携	54 (8.6%)	109 (17.3%)	342 (54.3%)	115 (18.3%)	10 (1.6%)	630
	21 (3.4%)	67 (10.8%)	309 (49.7%)	199 (32.0%)	26 (4.2%)	622
世界的諸課題（貧困、環境、 紛争等）解決への行動	66 (10.5%)	126 (20.0%)	328 (52.1%)	102 (16.2%)	8 (1.3%)	630
	32 (5.1%)	90 (14.4%)	301 (48.2%)	174 (27.9%)	27 (4.3%)	624

「企業の社会的責任」に関するアンケート調査結果

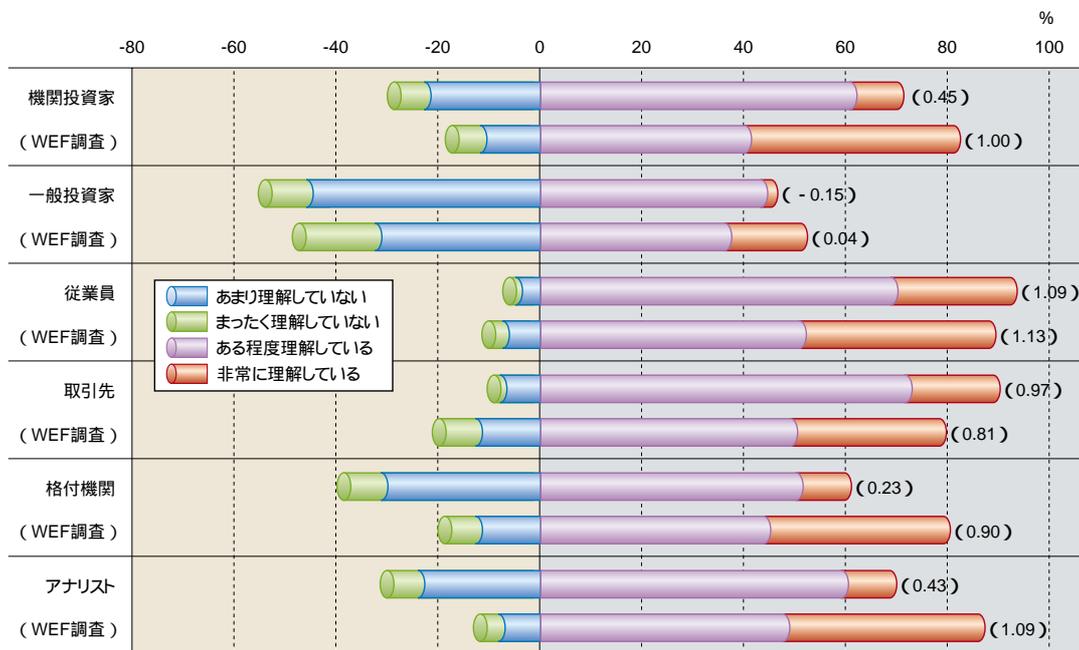
- 問2 下記のそれぞれの評価者が、貴社の企業価値（財務面に限らず、非財務面を含めて評価される総合的な企業価値）を正しく理解していると思いますか。
（ 印はそれぞれ1つずつ）

財務面に限らず非財務面も含めた総合的な企業価値に対する理解度についての回答者（企業）の認識は、「従業員」（1.09）、「取引先」（0.97）については高いが、理解度についての認識は「機関投資家」（0.45）、「アナリスト」（0.43）、「格付機関」（0.23）の順に低くなり、「一般投資家」についてはマイナスとなった（-0.15）。

同じ設問による世界のCEOを対象としたWEFの調査（2002年1月、33カ国・1161名が回答）と比較すると、「従業員」「取引先」については日本の経営者の方が理解度が高いと認識しているが、「機関投資家」「一般投資家」「格付機関」「アナリスト」については世界のCEOの方が理解度が高いと認識しているという結果になった。特に、「格付機関」「アナリスト」についてその傾向が強くなった。

回答者（企業）のプロフィール別に回答傾向に違い（0.7以上の差）が見られたのは、「機関投資家」（資本金5億円未満＜5億円以上、従業員数300人未満＜300人以上）、「格付機関」（資本金5億円未満＜5億円以上、従業員数300人未満＜300人以上、売上高100億円未満＜100億円以上）、「アナリスト」（資本金5億円未満＜5億円以上、上場＞非上場、従業員数300人未満＜300人以上、売上高100億円未満＜100億円以上）についてであり、「従業員」「取引先」についてはプロフィールによる違いは見られなかった。

図5-2 企業価値に対する理解度についての認識



(注) ()内の数値=理解度は、「非常に理解している」×2点+「ある程度理解している」×1点+「あまり理解していない」×-1点+「まったく理解していない」×-2点を、回答数で除して算出。数値が大きい程、「理解している」と考えている程度が大きい。

	まったく理解していない	あまり理解していない	ある程度理解している	非常に理解している	N =
機関投資家	36(5.9%)	141(23.1%)	376(61.6%)	57(9.3%)	610
一般投資家	44(7.2%)	288(47.3%)	268(44.0%)	9(1.5%)	609
従業員	2(0.3%)	41(6.5%)	445(70.1%)	147(23.1%)	635
取引先	3(0.5%)	59(9.3%)	463(73.0%)	109(17.2%)	634
格付機関	40(6.8%)	193(32.6%)	307(51.9%)	52(8.8%)	592
アナリスト	34(5.6%)	150(24.8%)	367(60.6%)	55(9.1%)	606

「企業の社会的責任」に関するアンケート調査結果

問3 企業評価にあたっては、企業がより透明性を高め、必要な情報を開示する必要があると言われていました。貴社では、特に非財務面（環境や社会面での取り組み）に関する情報開示について、今まで以上に透明性を高める必要があると思いますか。（印は1つ）

非財務面の情報開示については、今まで以上に透明性を高める必要があるとの回答が86.3%となった。

回答者（企業）のプロフィール別の回答傾向に違いは見られなかった。

図5-3 非財務面の情報開示の必要性



	N=641
1. はい	547 (86.3%)
2. いいえ	87 (13.7%)

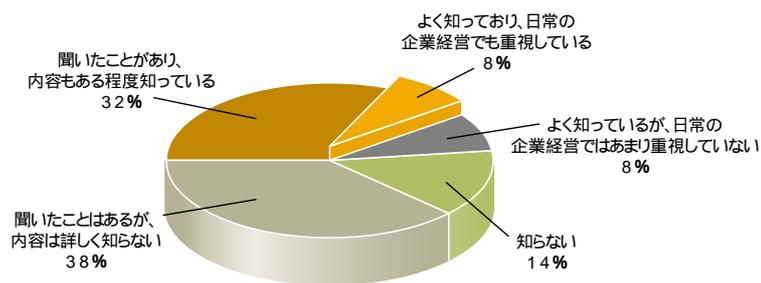
問4 企業の総合的評価の1つの表われとして、「社会的責任投資（SRI）」が急速に進展しています。あなたは「SRI」を知っていますか。（印は1つ）

SRIを「知らない」が14%、「聞いたことはあるが、内容はよく知らない」が38%で、両者を合わせて5割を超えた。

「よく知っており、日常の企業経営でも重視している」は8%にとどまった。

回答者（企業）のプロフィールにより回答傾向に違い（10%以上の差）が見られたのは、「知らない」（資本金5億円未満＞5億円以上、上場＜非上場、従業員数300人未満＞300人以上）「よく知っており、日常の企業経営でも重視している」（外国人持株比率20%未満＜20%以上）についてであった。

図4-4 SRIについての認知度



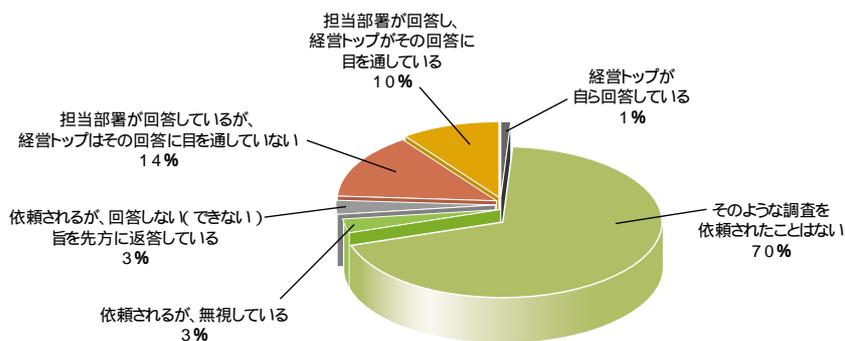
1. 知らない。	89 (13.9%)
2. 聞いたことはあるが、内容は詳しく知らない。	245 (38.2%)
3. 聞いたことがあり、内容もある程度知っている。	202 (31.5%)
4. よく知っているが、日常の企業経営ではあまり重視していない。	53 (8.3%)
5. よく知っており、日常の企業経営でも重視している。	52 (8.1%)

問5 近年、日本の企業に対し、欧米の調査機関から社会的責任投資（SRI）ファンド設定のためのアンケート調査の依頼が増えています。貴社はどのように対応されていますか。（印は1つ）

約7割が「調査を依頼されたことはない」。

調査依頼を受けたことがある企業のうち「回答していない」割合は20.3%であり、回答している企業のうち「経営トップが担当部署の回答に目を通している」と「経営トップが自ら回答している」が合わせて43.8%となった。

図5-5 CSR アンケート調査への対応



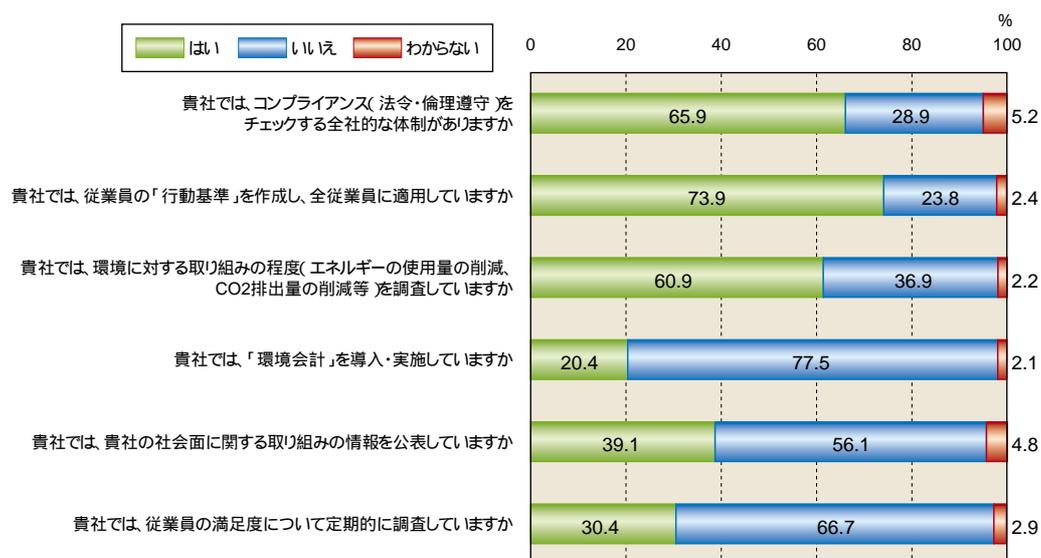
- | | |
|--------------------------------------|-------------|
| 1. そのような調査を依頼されたことはない。 | 444 (69.8%) |
| 2. 依頼されるが、無視している。 | 19 (3.0%) |
| 3. 依頼されるが、回答しない（できない）旨を先方に返答している。 | 20 (3.1%) |
| 4. 担当部署が回答しているが、経営トップはその回答に目を通していない。 | 86 (13.5%) |
| 5. 担当部署が回答し、経営トップがその回答に目を通している。 | 63 (9.9%) |
| 6. 経営トップが自ら回答している。 | 4 (0.6%) |

問6 以下は、欧米の調査機関から送付されてくる実際の「アンケート調査」の質問項目の一例です。貴社の場合はどう回答されますか。(印はそれぞれ1つつ)

回答者(企業)の6割以上が「従業員の行動基準の作成・適用」(73.9%)、「コンプライアンスのチェック体制」(65.9%)、「環境への取り組みの調査」(60.9%)を実施している。

回答者(企業)のプロフィールにより回答傾向に違い(20%以上の差)が見られたのは、「コンプライアンスのチェック体制」(売上高100億円未満<100億円以上)、「従業員の行動基準の作成・適用」(従業員数300人未満<300人以上、売上高100億円未満<100億円以上)、「環境への取り組みの調査」(製造業>非製造業、創立年79年以前>80年以降、資本金5億円未満<5億円以上、上場>非上場、従業員数300人未満<300人以上、売上高100億円未満<100億円以上、海外売上比率30%未満<30%以上)、「環境会計の導入・実施」(製造業>非製造業、資本金5億円未満<5億円以上、従業員数300人未満<300人以上、売上高100億円未満<100億円以上、海外売上比率30%未満<30%以上)、「社会面の情報開示」(資本金5億円未満<5億円以上、従業員数300人未満<300人以上、売上高100億円未満<100億円以上、外国人持株比率20%未満<20%以上)についてであった。

図5-6 CSRアンケート質問項目に関わる取り組み状況



「企業の社会的責任」に関するアンケート調査結果

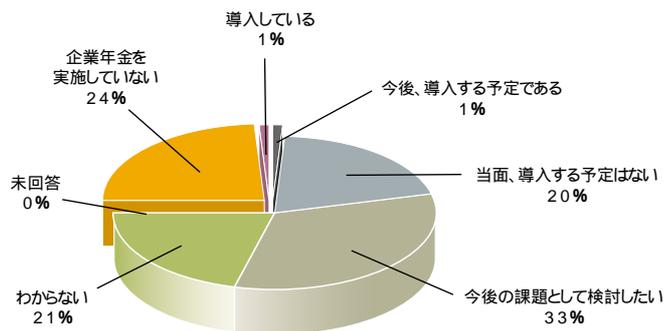
	はい	いいえ	わからない	N=
貴社では、コンプライアンス（法令・倫理遵守）をチェックする全社的な体制はありますか。	418 (65.9%)	183 (28.9%)	33 (5.2%)	634
貴社では、従業員の「行動基準」を作成し、全従業員に適用していますか。	469 (73.9%)	151 (23.8%)	15 (2.4%)	635
貴社では、環境に関する取り組みの程度（エネルギーの使用量の削減、CO2排出量の削減等）を調査していますか。	385 (60.9%)	233 (36.9%)	14 (2.2%)	632
貴社では、「環境会計」を導入・実施していますか。	129 (20.4%)	489 (77.5%)	13 (2.1%)	631
貴社では、貴社の社会面に関する取り組みの情報を公表していますか。	245 (39.1%)	351 (56.1%)	30 (4.8%)	626
貴社では、従業員の満足度について定期的に調査していますか。	190 (30.4%)	416 (66.7%)	18 (2.9%)	624

問7 例えば英国では、年金基金を運用する際、社会的責任投資（SRI）を考慮しているかどうかにつき情報開示しなければならないことが年金法によって義務付けられ、年金基金の約80%がSRIを運用基準として導入しています。

- (1) 貴社では企業年金を実施していますか。
- (2) 上記で「1. 実施している」とご回答された方のみにお尋ねします。
運用基準にSRI基準を導入していますか。また、今後導入する予定はありますか。

76%が企業年金を実施しているが、年金基金運用へのSRI基準の導入は、「導入している」と「今後、導入する予定である」を合わせて企業年金実施企業の3.8%にとどまった。

図5-7 年金基金運用へのSRI基準の導入状況



- (1) 貴社では企業年金を実施していますか。 N=630
- | | |
|------------|-------------|
| 1. 実施している | 481 (76.3%) |
| 2. 実施していない | 149 (23.7%) |
- (2) 上記で「1. 実施している」とご回答された方のみにお尋ねします。
運用基準にSRI基準を導入していますか。また、今後導入する予定はありますか。 N=481
- | | |
|-------------------|-------------|
| 1. 導入している。 | 9 (1.9%) |
| 2. 今後、導入する予定である。 | 9 (1.9%) |
| 3. 当面、導入する予定はない。 | 123 (25.6%) |
| 4. 今後の課題として検討したい。 | 204 (42.4%) |
| 5. わからない。 | 133 (27.7%) |
| 未回答 | 3 (0.6%) |

「企業の社会的責任」に関するアンケート調査結果